

張 蘭 臣 と 激 動 期 の タ イ 華 僑

市 川 健 二 郎*

Chang Lan-chen and the Chinese under an Upheaval of Thailand

by

Kenjiro ICHIKAWA

How does the Peking or the Taipei Government influence over the Chinese in Southeast Asia? What kinds of response do the Chinese in Southeast Asia make for changing international circumstance? Do they have anti-Japanese attitude against the increasing Japanese economic power in the region or not? For giving answers to these questions, the author in the paper examines critically on behavior patterns of the Chinese, laying emphasis on a life-history of Chang Lan-chen, former Chairman of the Chinese Chamber of Commerce in Thailand.

Although it is a hard matter to generalize patterns of behavior through a study of life-history, it may safely be said that 1) the conflict of ideas by social stratification, generation gap and urban-rural differences within a Chinese society is an important core of the questions mentioned above, 2) Chinese leaders of the economic circle have to co-operate with political measures of their government where they live, in order to continue their business activities under the protection of the government, 3) and yet the conflict of ideas always exists within their own society in transition.

序 論

東南アジアへ投影する北京政府と台北政府の影響は何か。そして同地域の華商の祖国への反応はどの程度か。日本の経済進出に対するかれらの反応はどのようなものか。東南アジアが現在直面しているこれらの諸問題を考える時、過去の激動期におけるかれらの行動様式をよりよく理解することが大切である。

日中戦争初期における東南アジア華商の救国抗日運動に応えて、タイ華商はどのような反応を示したか。第二次大戦中の日本軍に対してどうだったか。終戦直後に戦勝国中国の民として、タイ政府に対してどのような反抗を示したか。そして北京政府樹立への変動期にどのように動揺したか。また自由主義陣営の一員としてのタイ政府の政策が明らかになった時に、かれ

* 東京水産大学社会科学研究室

らはどのように変化したか。本稿はタイ国中華総商会（以下中総会と略す）主席の張蘭臣の生涯に焦点をおいて、以上の諸疑問を解明しようと企てている。

張蘭臣（1895年生、1961年没）は激動期の華商社会指導者として、1940年から1961年までの22年間、途中で2期を除く9期（各任期2年間）にわたり中総会主席の地位にあった。戦中、戦後を通じて彼は華商の生命と財産を保護するために、常にタイ政府の方針に協調し、変転する国際情勢を見きわめ、タイ政府よりも一歩早く変り身の早さを発揮した。1959年、彼は台北、東京、ワシントンを経訪し合衆国、日本、国府と経済協力を進める必要性を説き、1960年代初期には日本民間企業との合弁会社を企画してタイ産業発展の新天地を開拓しようとした。

同時代の華商指導者の中でも、シンガポール中総会理事長だった陳嘉庚は日中戦争に際して南洋華僑総会を組織して抗日運動を展開し、北京政府樹立に際しては北京へ移って中共側僑務委員として活動し、張と同年の1961年に北京で病没した。同時代の華商でありながら、張はバンコクにあって国府の僑務活動に貢献すると共に外資導入によるタイ民間企業の工業化を進め、陳は北京にあって中共の僑務関係法規を作り、また本土引揚者の合作社活動を指導した。¹⁾ 明らかな対照を示すこれら両人の行動様式から知り得ることは、東南アジアの中国人が北京または台北のどちらに忠誠を示すかという疑問よりも、現地におけるどのような生活環境の変化に直面して、かれらがいずれの主義を選ぶかという疑問のほうがよりいっそう現実的だということである。²⁾

I 戦前の抗日運動：1937—1941年

張蘭臣は1895年広東省東部の普寧で生まれたが、幼いころ母と弟と共に潮安（潮州）に移り住んだ。彼は18才の時にタイへ単身渡航し、ナコンパトムにいた父と兄のもとで暮らした。彼の父は煉瓦建築材料を扱う小店主だったので、彼は漢字のよみ、書きを学習する環境になかったが、父の店で働きながら商才を身につけていった。そして数年後には独立した店を持ち、やがてバンコクのヤワラード街に源連泰という屋号の土木建築請負いの店を開いた。彼はタイ政府の水利局長と親交を結び、この縁故を通じて政府の水門、鉄道、官庁庁舎等の建設工事を請負い、1920年代には商業界の知名人にのし上がった。1922年には家族を伴って郷土へ10年ぶりに錦を飾って旅行した。

1) 市川健二郎、1968. pp. 1-27.

2) 筆者は1968年夏および1969年4月から1970年4月までバンコクに滞在し本稿の資料を集めた。張主席関係の資料はほとんど未公開である。中総会年刊、会館、学校、病院関係の記念出版物は限定版の非売品であり、国立図書館でもほとんど見当たらない。華商の間では証拠として残る書類を焼却する慣行が根強いので、保存されている書類は少ない。従って本稿の資料は葬儀の時に配布した故人の伝記類、故人の国外旅行記の口述筆記本、中国人諸団体、日本人会の関係者および張未亡人とその家族、親類からの聞き書きを基礎にしている。なおこれら資料の学術上の発表について、筆者は1968年8月に張未亡人の了解を得た。

張は1927年に潮州出身者の同郷会の役員に選ばれ、1934年にはその主席となった。彼は政府高官および中総会役員と親しく交わり、その縁故関係を事業経営に利用し国際空港、中央郵便局、中央警察署、チュラロンコン大学理学部等の建築工事を進め、他方ではタバコ、マッチ製造、銀行、保険の各事業に手広く乗りだした。³⁾

彼が潮州系団体の指導者になった当時の華商社会には抗日、親国府、親中共の動きが表面化してきた。1925年に本土で5.30運動が起こった時に広東地方の排外運動と呼応して国民党バンコク支部では70万バーツ募金運動を展開した。政府は励青出版社（中共系）を取締ると共に、「連僑報」（潮州系）と「僑声報」（広東系）を停刊としたが、たしかに潮州人と広東人の中には国民党内の中共派に属する者がいた。⁴⁾ また1928年に済南事件が発生した時、華商は鉄血団を組織して日本軍の祖国侵略に抗議し、救援金60万ドルを募ると共に日貨ボイコット運動を展開した。そこでタイ政府は国益に反するボイコット運動指導者を捕えると共に、この運動を宣伝した「中華民報」を停刊処分にした。⁵⁾

以上ふたつの排外運動が発生した当時、バンコクの国民党黨員数は2万人に急増したが、その中の数百人が潮州人、広東人を主体とする中共派だった。1935年のモスクワにおける第7回コミンターン大会でタイ共産党が正式に承認されたが⁶⁾、同年以前からタイ国内には国民党内部の中共派とホー・チ・ミン系ベトナム人共産主義者が活動していた。

1937年に日中戦争が始まり日本軍が華商の郷土へ南下するに伴い、東南アジア華商の間に抗日気運が高まり、1938年には域内の68団体代表164名がシンガポールに集まり南洋華僑総会という抗日連合組織を結成した。そしてこの会が主体となって各国別の募金を一括し、これを重慶と延安との両政権に送った。⁷⁾ しかしタイ華商だけはこの統一行動に参加しなかった。というのは同年タイ政府が抗日戦費60万ドルを募金した華商指導者達を検挙し、この運動を支持した「中国日報」(代表者：蟻光炎)を停刊し、抗日運動をきびしく取り締まっていたからである。⁸⁾

張蘭臣も1938年に抗日分子としてタイ政府に逮捕された。彼は他の潮州人と共に郷土飢饉の救援米3000包を募り、これを郷土へ輸送したが、この情報を入手した在タイ日本公使館はこの動きを救援米の名目で国府軍へ兵糧輸送した利敵行為だとみなして、タイ政府に厳重な措置を講ずるよう要請した。⁹⁾ そこで政府は張をふくむ運動指導者達を捕えたが、政府高官と中総会役員の裏面工作のおかげで張は罰金を支払う程度で釈放された。彼は出所後も革新系の工友連合会と潮州系の救国連合総会を通じて抗日運動に参加し、また天華病院理事長に就任して看護

3) 曾建屏, 1961. p. 1.

4) Skinner, G.W., 1957. p. 235 and pp. 238-239.

5) Akashi, Y., 1968. pp. 37-40.

6) Wilson, D.A., 1959. p. 92.

7) 市川健二郎, 1968. pp. 172-173.

8) Skinner, G.W., 1957. p. 244.

9) 紀雲程, 1962. p. 14.

婦を養成し密かに彼女らを抗日軍へ送っていた。

1939年に中總會主席（兼潮州會館監査役）の蟻光炎が市内で暗殺されたが、警察の発表によると同主席は中總會内部にある抗日秘密結社の責任者だった。彼の没後まもない1940年から後任主席に選ばれた張は部内の三大派閥の中總會派、潮州會館派、商務專員派を吸合し来たるべき戦時体制に備えた。1941年になると戦争の可能性がますます強まってきたので、タイ政府はロプブリ（陸軍基地）、サタヒーブ（海軍基地）、コーラート、ウボン、ワリンチャムラップ、プラチュンブリ（以上東部基地）を軍機保持立入禁止地域に指定し、同地方の中国人に立退きを命じた。張主席はこれらの地方から引き揚げてきた同胞を自分が理事長を兼ねていた報徳善堂（在バンコク）に収容し、かれら引揚者の生活扶助費を募金した。¹⁰⁾

当時中總會内部には抗日派と和平派とが対立していた。1939年から汪兆銘（精衛）は広東語放送を通じて広東地方の休戦の可能性を説き、日華和平実現のための華商の協力を呼びかけていた。これらの放送にこたえて和平派は郷土の平和と家族の生活安定を一日も早く実現したいと願い、抗日派はあくまで抗戦継続を唱えていた。主席となった張は中總會会員の生活安定を考えて慎重な態度を保ちながら、タイ政府の外交方針を読みとろうとした。¹¹⁾

ところが政府部内でも抗日と和平の両意見が開戦当日までまとまらなかった。閣内でもアドン副総理、プリディ蔵相、ディレク外相等は抗日派だったし、ピブン首相は表面では対日協力を進めながらも、裏面では米英に軍事援助を求めている。¹²⁾つまり政府も中總會も戦火を免れ生活の安定を保つためのよりよい途を見出そうと試みていたのである。

II 戦時中の対日協力：1942—1945年

1941年12月8日午前2時ごろ、山下奉文兵団の一部は南タイに上陸しタイ軍と交戦した。同日早朝ピブン首相と坪上大使との間に日本軍のタイ領進駐に関する協定が成立し、同首相は午前8時すぎ、ラジオ放送を通じて交戦停止を命じた。翌9日に第15軍（飯田祥二郎中将の林集団）がバンコクに進駐し、11日には近衛師団（西村中将）が到着、続いて第55師団（竹内中将の楯兵団、後に壮兵団と改名）、第33師団（桜井中将の弓兵団）がビルマ国境へとターク、バン・メソートへ進軍した。ランパン駐屯のタイ軍も日本軍に呼応してビルマのシャン州を占領し、オンサン・ラミヤンの率いるビルマ独立軍も鈴木司令官の指揮下に200名の同志を組織してビルマへ従軍した。¹³⁾またバンコクほか主要都市には日泰両軍連絡事務局（局長チャイ・ブラパセン少将）が設置された。¹⁴⁾

10) 告別式追悼文による。

11) 張未亡人によると彼は中立を表明していた。

12) Direk Chayanaam, 1967. Vol. I, pp. 166-203.

13) 太田常蔵, 1967. pp. 5-7 and 40.

14) 西野順治郎, 1970. 4号, p. 19.

いっぽう開戦を知った張主席はただちに潮州系同郷会の指導者達に電話連絡し、中總會内部の秘密工作を日本側が摘発する事態を予測して逃亡計画を打ち合わせた。翌9日未明、張は長男を伴い潮州会館の役員十数名と共にメーナム河を汽船でさかのぼりスパンブリに走った。各役員は同地から別行動をとって四散したが、張父子は同地の華商宅に潜伏し、別路を経て逃げてきた家族と合流した。かれらはビルマ・ルート経由で重慶へ逃走しようとしたが、皮肉にも日本軍のビルマ進撃路と重なっていたため、たちまち日本軍に封鎖されて脱走できなくなった。

日本軍が進駐したバンコクでは憲兵司令官が中總會、光華堂等の建物を接收し、ここを司令部とした。役員が逃去した後の中總會には中国人の姿はなく秘密書類もなかった。憲兵隊所属の特務機関長王鏡秋は逃走中の華商指導者を追跡していたが、同年12月に海南島会館主席を、翌1月に潮州会館の陳景川を捕え、以後潜伏中の各団体役員、ことに潮州系、海南系役員を検挙し無期懲役に処した。¹⁵⁾しかし張主席はスパンブリ地方の友人宅を移動し潜行していた。

元中總會主席の陳守明はバンコク近郊に潜伏していたが、憲兵司令官より出頭命令を受けた。陳は商務専員派の指導者であり、戦前の抗日運動の責任者ではなかったため、憲兵司令官の推挙で主席に就任した。彼は中總會をシーピア路はずれの河岸に移転し、そこで臨時總會を開き、機関紙「中原報」を通じて親日宣伝工作に協力し、憲兵司令官からも会の再興を祝い1000パーツの寄贈を受けた。華商側のいうこの憲兵司令官とは藤原司令官のことであろう。1941年10月にバンコクへ赴任した藤原はF機関という情報機関を設置してタイとマラヤの華商工作、在留インド人シーク教徒によるインド独立軍編成およびマラヤ青年同盟結社の任務を負っていた。だからビルマ独立軍編成の鈴木司令官と同様に、藤原司令官は華商、インド人と協力し、かれらの親日勢力を確立するため努力していた。¹⁶⁾

1942年初夏になると進駐当時の社会混乱もおさまり、疎開していた華商達もバンコクに戻り従来の商業活動を再開した。しかし銀行預金封鎖と日本軍の物資調達の影響で経済は困乱を極め、華商は苦しい生活を続けた。逃亡中の張も生業を再開するという経済的な理由で、当時密かにバンコクに立ち戻って土木建築業等の事業を再開した。指導者を失った潮州会館は1942年10月の市内大洪水の際に救援米を募り、ヤワラード街の貧困華商を救済したが、そのころ張は同会館の主席に就任し、会館の財政再建に努めていたらしい。1943年に入ると、張はタイ政府の役人、軍人、警察の中堅幹部を潮州会館に招き、食事を共にしながら内外情勢の動きを分析すると共に、かれらのルートを通じて自分の事業を復興し、また社会的地位を回復しつつあった。¹⁷⁾

1942年10月に日本軍はビルマ作戦用の武器、兵糧輸送のためカンチャナブリ経由のタイ・ビ

15) 日本軍は海南島人を共産分子とみなして全員逮捕する方針だった。Purcell, V., 1965. p. 306.

16) Lebra, Joyce C., 1968. p. 15.

17) 中華日報, 1961年9月25日付。

ルマ間鉄道建設を計画した。1943年2月着工、10月完工という雨季の突貫工事で連合軍捕虜と現地人労働者の間に多数の死亡者が出たため、戦後の極東軍事裁判でその責任者が死刑となった。¹⁸⁾ 1943年2月にタイ駐屯軍司令官として中村明人中将が赴任し、工事労働力の確保の任に当たった。¹⁹⁾ 当時、張主席は中村司令官と接触し、日本と同盟国関係にあるタイで占領地域と同列の徴用をすることは将来への禍根となると説き、ビルマ、マラヤ、シンガポール、スマトラの占領地域住民から労務者を徴用するよう進言した。この間の事情について張未亡人が筆者に語ったところによると、張夫妻が1961年の日本訪問の際に旧友中村將軍を訪れ旧交を温めた。その時の中村將軍の回顧談では「あの時タイ側のギセイ者が少なかった事は全く張主席の努力によるものでした」と語っている。この談話から想像できる事実はプラ・プート・ナカムラ(仏の中村司令官)とタイ語で称せられたほどの中村將軍はその当時、張主席の進言に従ったらしいことである。スキナーも日本軍は東南アジア華僑を酷使したとしながらも、タイ華僑徴用については詳述していないし、曾建屏も張はタイ華僑の生命を守った恩人と記している。²⁰⁾

1943年後半になると、戦局は日本軍側に不利となりバンコクは空襲を受けた。連合国に住むタイ人の自由タイ運動は活発になり、雲南省昆明を拠点として客家系の熊均霊らがタイ北部への宣伝戦を展開し、タイ国内でもプリディ摂政と若干の閣僚、政府高官がこれに呼応して抗日ゲリラ戦の準備をした。²¹⁾ 中総会も部内の抗日救国連合会という秘密結社を通じて国府と連絡し、また国内の自由タイ運動資金7万5000バーツを密かに募金していた。バンコクでは従来非合法出版していた「真話報」(編集長：邱丘、中共系)と「警報」(国府系)の他に「泰華商報」(代表者：プリチャはピブン首相の女婿)が1943年から現われた。北タイ国境地方の自由タイ運動を防ぐために、1943年に日本側は北タイ6県を外国人居住禁止地域に指定するようタイ政府に要請した。しかしタイ政府は在住華僑がタイ国籍へ帰化することによって事態を緩和するよう努力した。

1944年8月にクワン内閣が成立したところには、閣僚の中に自由タイ運動を促進する動きが表面化してきた。もはや日本の敗戦が明らかになった時、華僑社会の中に再び動揺が生じはじめた。中村司令官と親しかった張主席は戦時中に多額の費用を政府高官、軍人、警察官との友好関係維持のために費やし、また日本軍駐留下の企業環境の再建に努力してきた。これらの努力は終戦と共に水泡に帰し、彼が肅清運動の矢面に立つことは予測し得た。戦前は抗日分子としてタイ政府に逮捕され、開戦と共に潜行したが、戦時下に生きる途は親日政権の下で自分の事

18) 泰国日本人会編, 1963. pp. 55-58. 極東軍事裁判資料では連合軍捕虜4万6千人、現地人労務者12~15万人を投入したとある。朝日新聞社編、『東京裁判』1964. 下巻, p. 908.

19) 筆者あての中村司令官未亡人の書簡および波多野三郎参謀の書簡によると、中村中将は1943年1月4日付で東京憲兵司令官よりタイ国駐屯軍司令官に転任し、2月1日に現地で軍の新編成をした。

20) 曾建屏, 1961. p. 2; Skinner, G. W., 1957. pp. 273-274.

21) Chula Chakrabongse, 1967. p. 329.

業を再開する途しかなかった。そして投じた資金は無駄金となり前途は暗やみに閉ざされた。「銅銭草に落ち、草長く青し」と彼は当時の心境をつづっている。

1945年8月11日早朝、潮州語の重慶放送を受信していた彼はもはや敗戦だと決心した。ただちに中総会主席陳守明に電話して逃亡を相談したが、陳は逃亡をあきらめていた。しかし張は長男を伴い自動車で東北へ逃亡し、コラートに住むプラ・ピチーン前警察副長官宅に潜伏した。他の潮州系指導者達も身に迫る危険を感じて、各自バンコクを後にして各地に四散した。

Ⅲ 戦後の国共内戦：1945—1949年

1945年8月15日、終戦の報が伝わるとバンコクの華商街は爆竹をならして勝利を祝った。中国人は戦勝国民となり、日本人とタイ人とは敗戦国民となった。一部の中国人は戦時中に弾圧を加えたタイ人官僚を非難すると共に、日本軍に協力した中国人に対する肅清運動を展開した。翌16日に中総会主席陳守明が街頭で数名の中国人に囲まれて殺され、憲兵隊の特務機関長だった王鏡秋も街頭で銃殺された。そしてこの種のテロ行為は国内各都市の中国人社会に拡大していった。コラートに潜んでいた張父子は生命の危険を感じると共に、ビルマ・ルートの退路を絶たれて進退きわまった開戦当時のにがい経験にこりて、今回はただちに東北国境を越えて、ベトナムのハノイへ走り、同地の華商劉徳欽の家に潜んだ。

バンコクでは9月末にヤワラード事件が発生した。戦勝国民という優越感に溢れた同地区の中国人は国旗掲揚問題を巡りタイ警察側と銃火を交え、市街戦を繰りひろげた。中総会役員はあるいは暗殺され、あるいは逃走し、事態を收拾できず国府大使館もまだ設置されていなかった。そこでイギリス駐留軍司令官とセニ首相は福建、潮州、広東、客家、海南島の5方言団体および江浙会館の代表者と会見し、事件の解決をはかった。代表者中の客家会館主席熊均霊は戦時中に昆明で自由タイ運動を指導したひとりであり、重慶政府に近く、またセニ首相、イギリス軍とも自由タイ運動を通じて共通の立場にあったので、積極的にあっせんに乗り出した。

ハノイにいた張は激動するバンコク社会の変化をみて同年10月に重慶へ移った。そこで彼は国府が在タイ同胞の生命・財産を保護するために平和条約を結び大使、領事をタイ国へ派遣するよう努力した。まもなく1946年1月から中泰友好条約の調印、李鉄鐸初代大使の赴任が実現し、中総会は従来政府間交渉の仲介役という仕事を免れた。しかし中総会は陳守明暗殺事件以後主席不在のまま年を越した。1946年に入り、海南島人の馮爾和が主席に選ばれたが、彼は同年5月に国府の僑務委員となり南京へ移った。後任者の林伯岐は1947年に張蘭臣が帰国した時、主席の座を彼にゆずった。

この間の会内部の権力の推移は次のとおりである。戦前の中総会派、潮州会館派、商務専員派の三大派閥は戦時中に変質し、さらに終戦直後の混乱期に旧世代の指導者達を失った。これらに代わる戦後の6団体が福建、潮州、客家、広東、海南島の方言団体と江浙会館であり、戦

前に潮州人が独占していた中総会委員15名の中の7名を戦後になってこれら団体代表が占めるようになった。そして客家会館と海南島会館の指導者達が終戦直後の混乱した社会を代表してきた。しかし華商の過半数は何といても潮州人であり、かれらの勢力は終戦直後の混乱期にあたり、一時的に低下したものの1947年になると再びその商業勢力を取り戻すようになった。同年帰国した張は潮州系同郷会の代表的人物であり、元主席であり、また国府要人と親しかった。林が張に主席の座をゆずり渡した背景にはこのような権力の推移があった。

会員の思想傾向も大きく変わった。1946年から公式活動を展開したタイ共産党は中央労働組合運動を指導したが、中国人および中国系タイ人が党活動を積極的に推進していた。また国府支持派の中から中共派へ移る者がふえてきた。1945年の潮州地方飢饉を救うためバンコク華商は多量の米を募って、これを郷土へ輸送したが、翌春に潮州会館主席鄭午樓を団長とする郷土慰問団が同地方を訪れた時、国府役人が救援米を勝手に処分し、郷土家族の口に達しなかった事実を知った。この事件をきっかけとして、在タイ中国人の中で汚職役人の統治よりもむしろ中共の統治を望む声が高まった。

1948年になると国共内戦の激化に呼応して親中共色がますます華商社会内部に高まっていった。この動きを察知した在バンコク国府領事は張主席へ強硬に申し入れて中総会を国府支持団体の牙城としようとした。しかしバンコク華文紙の論調は国府色が日ごとに弱まり、中共の解放工作を詳しく報ずるようになった。またも激動期を迎えた中総会は思想対立の場となった。当時、張主席が会へ出勤すると陳懷天総幹事らの中共派が主席に中共支持を呼びかけ、日ごとに強まる中共勢力を説明した。部内には主席の日和見主義の態度を非難する声があり、また中総会が中共支持を表明したとの誤報が流れ、会員は精神的に動揺した。²²⁾

1948年4月にピブンがふたたび政権を握った。張主席は同年6月にピブン首相ほか閣僚および各県知事を招宴し、中泰両国民の協力関係を深めた。同月警察はバンコク市内のサンパン、バンラックおよび対岸のトンブリで中国系新聞記者、教師、団体役員、医師等合計60名を非合法活動分子として検挙した。当時、指名手配された中共系新聞「真華報」主幹の邱及は巧みに国外脱出し、翌年には北京の政治協商会議と世界労組連合会議に参加した。バンコクのみならず地方都市でも中国人学校と各団体内部で国共両派の対立が激しくなり、それに伴ってタイ警察の中国人団体活動の取締りがきびしくなった。1949年3月に政府は外国人非合法活動取締り令と新聞検閲令を強化し、警察はしばしば中国人団体を立入り検査した。張主席がピブン首相ほか閣僚、県知事を招宴した背景には以上の動きに対する配慮があった。

つまり戦後に急増した中国人勢力と国府発言力がこの時期に至り曲り角にたち、代わってピブン政府の警察力が華商を掌握しようとする時代になってきた。張主席はこの変化を見通し、

22) 紀雲程, 1961. p. 36.

国共いずれにも関係しない政治的中立の立場を表明しつつ、タイ政府指導者達と妥協する途を求めていた。しかしながら華商社会内部の国共対立は張主席の政治的中立方針とは別の方向へ激化していった。1949年夏になると郷土の地主、資本家達が香港経由でバンコクへ逃亡し、これらの資本もまたバンコクへ流入した。そこで中共政府は同年末に本土銀行預金を封鎖し、本土家族の手持ち外貨、宝石、貴金属類を人民幣と交換するよう命令した。²³⁾ 他方では中共軍と戦った国府軍がビルマと北タイ国境地方へ逃れて定住する事態が生じ、タイ警察の中国人取締りはますますきびしくなった。

これらの動きとは反対に、中総会委員の周浄（海南島会館館長）と蟻美厚（潮州系）は1950年2月に北京政府の中央僑務委員会へタイ代表として参加し、中共系華商から募金した外貨を北京政府へ贈っている。1951年の双十節祝賀の日の中総会内部の国共対立は遂に爆発した。当時の国共対立の影響で中総会会員数は減少し、会は10～20万バーツの赤字財政となっていた。²⁴⁾ そのため同年の双十節祝賀式準備委員会の席上で、張主席は財政赤字を理由として同会を祝賀式場とすることを取り止めた。もちろん会場が国共対立の場となる事態を避ける配慮が加わっていた。この主席の態度に反発した中共系グループは10月1日の国慶節を祝うべしと唱え、国府側はバンコクで発行している「民主日報」（1951年創刊、国府系、米国 USIS が資金援助）に記事を送り、双十節を中総会で祝うべしと主張した。左右対立の板ばさみとなった張主席は中総会が政治的中立を保つという立場を堅持し、会場提供をことわりながらも、中泰両国旗を当日掲揚する点については国府側の主張に従った。そしてバンコクの華字新聞を通じて中泰親善のため当日は両国旗を掲げるよう呼びかける手はずを整えた。しかし陳懷天らの中共グループは記事掲載を阻止し、10月8日付「全民報」（中共系）に張主席攻撃声明文を載せた。陳は部内の被追放者救済委員会総幹事であり、タイ政府に対しても批判的な立場をとっていた。双十節当日になって中総会所有の国府旗が紛失する事件がおこり、張主席は個人所有の旗を掲げてその場を救ったが、事件後に引責辞職した。しかし事態は一変し、パオ警察長官の命令で警察が中総会の立入り捜査を強行し、陳らの中共系役員を一斉検挙したため、舞台は変わり張主席ら幹部が再び会を運営することとなった。

IV タイ政府との協調：1951—1961年

1950年の朝鮮動乱に続く米タイ軍事援助協定、1951年春のタイ軍の韓国出兵の動きは従来静観の態度（wait and see policy）をとってきたピブン首相をして「わが国と共産主義国間に宣戦なき戦争状態がある」といわせるに至った。国内では1951年11月に内務副大臣パオが警察

23) Wu Chun-hsi, 1967. p. 41.

24) 泰国中華総商会, 1967. pp. 158-159.

長官となってから、中国人取締りが激化した。就任後一年の間にパオ長官は 250 名を越す中国人を非合法活動の理由をもって検挙した。1952 年 11 月タイ国会は非タイ活動防止法案を 3 時間たらずの審議で成立した。そしてその第 10 条によってタイ共産党は非合法団体となった。²⁵⁾

この防止法の成立直後に「全民報」が、また 1953 年 1 月に「南辰報」が停刊となったが、これらの停刊命令に先立って警察は 1952 年の華商街大火被災者に対する新聞社別の救援募金状況を内偵し、その 30% が中共系新聞社、7% が国府系新聞社へ募金した事実をつかんでいた。²⁶⁾ そこで警察は「全民報」の販売網と配達購読者リストをたぐって 1954 年 6 月までに約 100 名の共産分子を逮捕した。しかし、かれらの中で起訴処分となった者はわずかに 4 名（中のひとりは無罪）にすぎない。だから大部分の検挙者は共産分子ではなかったらしい。たしかに多くの中国人はこれらの新聞を通じて本土のニュースを知りたがっていたが、郷土の家族・親類が土地改革の嵐の下で人民裁判を受け処刑された事実も知っており、必ずしも親中共派ではなかった。²⁷⁾ 同年 9 月にマラヤ・ゲリラ指導者の陳平ら 150 名の共産主義者が南タイへ越境するとの情報に接して、タイ政府はヤラー、ソンクラー地方の中国人に強制立退きを命じたが、中国人を失った同地方の錫産業が停止する事態となったので、この命令を解除した。このようなパオ長官時代の治安取締りは中国人対策にその重点を置いていた。

中総会はパオ長官へ資金を提供し、しだいに財政が苦しくなった。1952 年から外国人登録証明書交付手数料が年 400 バーツに値上がりし、これに反対した中国人デモ隊は治安を乱す者として取締りを受けた。張主席は登録手数料値下げをパオ長官に陳情したが、パオ長官は「請願には代償がある」と答え、中総会がタイ政府へ忠誠を尽している証拠を示すよう要求した。そこで中総会は 1956 年まで数次にわたり合計 700～800 万バーツを献金し、また国府から口添えしてもらい、ようやく上記手数料を 200 バーツに引き下げ、同時に 60 才以上の老人、寡婦、病人、タイ軍人の両親の手数料免除を許可してもらった。²⁸⁾

パオ長官の嚴重取締りの時代は 1955 年 7 月で終わった。当時欧米旅行から帰国したピブン首相はパオ長官を解任し、新聞検閲制度を廃し、政党活動を自由化し欧米社会制度への飛躍をはかると共に、中国人同化政策を積極的に進めた。1954 年発足した SEATO はその本部をバンコクに設置したが、ピブン首相はこの軍事同盟を通じて国府との友好関係を強めていった。ピブン首相の動きに呼応して、張主席は 1955 年の SEATO バンコク会議へ祝辞を贈り、その中で中総会は国府を支持すると明白にその態度を示した。²⁹⁾ したがって同年秋到北京と台北との双方から祝典参加の招待を受けたが、張主席は台北の双十節祝典に参加した。同じころバンコク

25) Bangkok Post, November 14, 1952.

26) Skinner, G.W., 1957. p. 333.

27) 市川健二郎, 1968. p. 182.

28) Purcell, V., 1965. p. 161.

29) Bangkok Post, February 25, 1955.

郊外のバンカピーにある財界有力者宅で中共貿易の秘密会合があり、葉タバコ20万ドル輸出の商談があった。張主席はタバコ製造業に関係が深く、また当時は事業経営面で苦境に立っていたが、この商談に応じなかったという。³⁰⁾ なお1956年に彼は中国籍からタイ国籍へ帰化したのが、中総会における地位には変更がなかった。

1956年秋も再び台北を訪れた張主席は帰国後に北京政府から招待状を受け取った。それは孫文生誕記念祭に張をふくむ23名の華商代表を北京へ招くという内容だった。数日後に香港から中共秘密連絡員が張主席を訪れて北京旅行のための一行の旅費150万バーツを提供すると共に、再度中共貿易の具体案を持ち出した。同年11月に市内某所でこの件に関する秘密幹部会を開いた結果、張らの中総会役員は北京側の申し出を拒否したが、裏面では数名の華商が中共貿易を進めるために本土へ密航したらしい。その後明らかに中共製品がバンコク市内に現われ、警察はその押収に乗り出し、1959年には中共製品輸入禁止令を法文化した。その後まもなくカンボジア経由で中共製品を密輸していた有名な財界人が逮捕され国外追放となっている。³¹⁾

1957年のサリット將軍のクーデター以後、張主席は同將軍と意気投合し、彼の首都美化運動に協力してタイ王室から白象勲章を授与された。張主席はまた輸送関係12連合会会長に警察長官を、役員に警察関係の6人の高官を迎えるなど財界と警察との緊密な協力関係を固めていった。1959年に張夫妻は米国国際文化交流委員会の招待で日本、米国、欧州を歴訪したが、この世界一周旅行の結果、彼はタイの民間企業による工業化への途を求めはじめた。³²⁾ 帰国後に彼は経済開発局（1963年に国家開発省へ昇格）の第一次経済開発計画の立案に際して貢献し、サリット首相の民間企業による開発案を支持し、同首相と一心同体の関係を深めていった。

1961年5月、張主席はタイ国経済視察団団長として台北と東京を訪れた。東京では戦時中に親しかった中村將軍を自宅に訪問して旧交を温めた。³³⁾ また彼は岸信介、藤山愛一郎、佐藤栄作、足立正（日華協力促進会会長）に会い、外資導入によるタイ民間企業の工業化への途を検討した。³⁴⁾ 帰国後まもない6月5日に張主席は脳出血で倒れ、日本人の和田医師の手当てを受けたが、翌月末に死亡した。享年67才だった。

張未亡人黄竜招は夫の生前から経営していたバンコク慈幼院（胡文虎らの創立した学校）の他に³⁵⁾、大成紡績、東亜マッチ製造、タイ矢崎紡織の理事長となり、長男の張卓如はマハーコン酒業（メコン酒造）、源連泰、南華保険、天華医院、竜岡会などを相続し、次男の張卓生はタイ矢崎電線、女婿の許徳清は麻業連合（コンケーンの麻栽培）の事業を営んでいる。

30) 紀雲程, 1962. p. 53.

31) Insor, D., 1963. pp. 138-140.

32) 張蘭臣, 1960. p. 99.

33) 張未亡人の談話による。

34) 京華日報, 1961年7月31日付。

35) 曼谷慈幼院, 1957. pp. 1-22.

る。³⁶⁾ 張主席が独占していた70余の役職の大部分は彼の没後に各団体後継者によって分割継承され、その結果各団体の勢力分野は大きく変化した。³⁷⁾

中総会の後継主席には米商公会主席の黄作明（スワトウ出身者）が選ばれ、以後1970年現在まで黄が引き続いて主席の地位にある。彼は1965年に中総会規約を改正し、執行委員定員を大幅に増加することによって、従来委員が独占していた権力を分散した。³⁸⁾ 米商公会を代表する黄主席はタノム現政権の人口増加に見合う食糧増産、輸出農産物の流通機構の近代化および農民生活安定のための諸政策を支持し、財界との緊密な協力体制を保っている。

中国本土との国交が絶えてから20余年たった現在、バンコクの若い世代の中国系タイ人は漢字を知らず、出身地別または方言別の華商団体からますます疎遠になりつつあるが、葬儀と祭祀の関係で宗親会（馬氏などの同姓集団）との結びつきは残っている。中国系タイ人の中にはタイ国商会会員という表面と中総会会員という裏面との両面を兼備している者が多く、かれらの財界と政界とを結ぶきずなは根強い。しかし農村の中国系タイ人は相変わらず先祖の文字への執着が強く、中国人意識が強い上に伝統的な流通機構を保持している。³⁹⁾

結 語

北京と台北との政府が東南アジア華商にどのような影を投じているか、変動する国際環境に対して華商はどのような反応を示すか、増大しつつある日本の経済進出に対してかれらは反日貨ボイコット運動を復活するか、どうか。これらの疑問に対して、筆者は張蘭臣の生涯に焦点を合わせつつ、華商の行動様式を分析してきた。

もちろん個人の行動からただちに普遍化した結論を導くことは困難であるが、安全に言えることは、社会階層、世代の相違、都市農村間格差にもとづく華商社会内部の思想の対立が上記の問題解明の重要な核心となるということである。現地政府の保護の下に事業を継続していくために、多くの華商は現地政府の国策に協力してきたし、今後も同様であろう。しかし他方では変貌しつつある華商社会内部で常に反体制への抗争が続いている。そしてこの対立は今後ますます激化するであろう。

36) 張が役員を兼任していた主要団体名は次のとおりである：中華民国僑務委員会、国民党泰支部、中国航空建設協会泰支部、中国大陸災胞救済総会、華僑救国連合総会、タイ・ユニセフ委員会、タイ赤十字会、タイ肺結核治療会、バンコク美化委員会、タイ国商会、タイ貿易院、天華医院、中華会館、潮州会館、潮安同郷会、中華贈医所、タイ国竜岡親義総会、報徳善堂、中華中学、黄魂中学、源連泰公司、南華保険、万豊成保険、大成紡績、泰信託、京吞保険、東亜マッチ製造、マハーコン酒業、世界報業、福昌公司、中華協進会、連合銀行など約70団体。以上の社名は台北華僑通訊社、台北各界追悼会の追悼文から集めたものである。

37) 星暹日報、1961年11月6日付。

38) 泰国中華総商会編、1967. p. 85；黄作明、1967. p. 80.

39) 市川健二郎、1967. pp. 277-288. で同化問題を論じたので、本稿では重複をさけて省略する。

引用文献

- Akashi, Yoji, 1968. "The Nang Yang Chinese Anti-Japanese and Boycott Movement," *Paper presented at the Fourth International Conference on Asian History*. Kuala Lumpur, Paper No. 4, pp. 1-45.
- Chula Chakrabongse, 1967. *Lords of Life: A History of the Kings of Thailand*. London : Alvin Redman. Second revised ed., 352 pp.
- Direk Chayanaam, 1967. *Thai kap songkraam look kreng thi song* (Thailand under the Second World War). Bangkok : Prae Pittaya. 2 vols.
- Insor, D., 1963. *Thailand : A Political, Social and Economic Analysis*. London : George Allen & Unwin Ltd. 186 pp.
- Lebra, Jaycy C., 1968. "Japanese Policy and the Indian National Army," *Paper presented at the Fourth International Conference on Asian History*. Kuala Lumpur, Paper No. 21, pp. 1-29.
- Purcell, Victor, 1965. *The Chinese in Southeast Asia*. London : Oxford University Press. Revised ed. 623 pp.
- Skinner, G. William, 1957. *Chinese Society in Thailand*. Ithaca : Cornell University Press. 382 pp.
- Wilson, D. A., 1959. "Thailand and Marxism," in Frank N. Trager (ed.), *Marxism in Southeast Asia*. Stanford : Stanford University Press. pp. 58-101.
- Wu Chun-hsi, 1967. *Dollars, Dependents and Dogma : Overseas Chinese Remittance to Communist China*. Stanford : The Hoover Institution on War, Revolution and Peace. 223 pp.
- 曼谷慈幼院, 1957. 『慈幼院10周年特刊』, バンコク, 22 pp.
- 張蘭臣, 1960. 『訪美遊欧記要』(伍亜力筆録本), バンコク, 99 pp.
- 市川健二郎, 1967. 「タイ華僑の同化過程」, 『民族学研究』, 31巻4号, pp. 277-288.
- 市川健二郎, 1968. 「陳嘉庚と華僑の政治資金」, 『東洋学報』, 51巻2号, pp. 163-189.
- 紀雲程, 1962. 『泰国中華総商会張故主席蘭臣先生外記』, バンコク, 76 pp. (非売品)
- 黄作明, 1967. 「前会長馬立群先生」, 『中華総商会年刊』, バンコク, 80 pp.
- 丘創志編, 1961. 『張蘭臣先生榮哀録』, バンコク, ページ通し番号なし. 告別式関係資料のつづり. (非売品)
- 西野順治郎, 1970. 「日泰関係の歴史」, 『クルンテープ』, 3巻1-7号, バンコク : 泰国日本人会.
- 太田常蔵, 1967. 『ビルマにおける日本軍政の研究』, 東京 : 吉川弘文館, 586 pp.
- 曾建屏, 1961. 「張蘭臣先生伝略」, 『張蘭臣先生榮哀録』所収, pp. 1-4
- 台北華僑通訊社, 1961. 「旅泰僑界悼念僑領」, 同上書所収, 8 pp.
- 台北各界追悼会, 1961. 「張蘭臣先生事略」, 同上書所収, 5 pp.
- 泰国中華総商会編, 1960. 『泰国中華総商会簡史』, バンコク. (非売品)
- 泰国中華総商会編, 1967. 『泰国中華総商会年刊 : 仏暦 2505-2508 年度』, バンコク. 160 pp. (非売品)
- 泰国日本人会編, 1963. 『創立五十周年記念特集』, バンコク, 136 pp. (非売品)
- 引用した新聞 : "Bangkok Post," 1950, 1952, 1955年 ; 「中華日報」, 1961年 ; 「京華日報」, 1961年 ; 「星暹日報」, 1961年.